

令和2年度 施策・基本事業マネジメントシート（令和元年度実績に基づく評価）

作成日 令和 2 年 7 月 1 日

政策体系	基本目標名	2	新たな流れの創造による賑わうまちづくり	施策主管課長	スポーツ立市推進課
	政策名	2	スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり		
施策関係課	健康増進課、いきいき高齢課、国体準備課、都市整備課、学校管理課、学校教育課、生涯学習課	2	生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備		村山 和之

1. 施策の目的と成果把握

施策の目的「対象」	この施策は、誰、何を対象としているか	対象指標				単位	H30	R1	R2	成果指標設定の考え方		
	①市民 ②市内のスポーツ選手及びスポーツ団体 ③スポーツ施設	①人口	②市内のスポーツ大会に参加する選手	③市有スポーツ施設	④	人	119,348	118,450				
施策の目的「意図」	この施策によって、「対象」をどういう状態にするのか	成果指標（意図の達成度を表す指標）				区分	単位	H30	R1	R2	R3	成果指標の取得方法
	①スポーツ・レクリエーションに親しんでいる。 ②令和4(2022年)年のとちぎ国体(以下「国体」)、全国障害者スポーツ大会(以下「障スポ」)をはじめとしたレベルの高い競技会で活躍できる選手が増える。 ③スポーツ施設を安全に利用できる状態にする。	①週に1回以上スポーツ・レクリエーションに親しんでいる市民の割合	②関東、全国大会等に出場する個人と団体	③安全に使用できる市有スポーツ施設数	④	⑤	%	46.0 41.7	47.0 41.5	48.0	50.0	

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3	基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3
生涯スポーツの推進	①市民 ②スポーツ・レクリエーション ③指導者	①スポーツ・レクリエーションに親んでもらう。 ②団体活動の充実を図る。 ③指導力の向上を図る。	①週に1回以上スポーツ・レクリエーションに親しんでいる市民の割合	目標実績	%	46.0 41.7	47.0 41.5	48.0	50.0	スポーツ施設の整備と運営	①市有スポーツ施設 ②指定管理者	①良好な状態を維持する。 ②施設の利用促進を図る。	①安全に使用できる市有スポーツ施設数	目標実績	数	42 41	42 28	42	42
			②総合型地域スポーツクラブの会員数	目標実績	人	3,400 3,320	3,450 3,160	3,500	3,550				②市有スポーツ施設の利用者数	目標実績	人	520,000 613,713	521,000 447,425	522,000	523,000
			③生涯スポーツ関係公認資格者数	目標実績	人	300 330	310 348	320	330				③	目標実績					
競技スポーツの推進	①競技スポーツ選手 ②競技スポーツの指導者	①スポーツ選手としての能力の向上を図る。 ②スポーツ指導者としての指導力の向上を図る。	①関東、全国大会等に出場する個人と団体	目標実績	組	150 147	155 92	160	165				①	目標実績					
			②日本スポーツ協会が公認する競技力向上指導者数	目標実績	人	16 14	19 16	22	25				②	目標実績					
			③	目標実績									③	目標実績					

3. 施策及び基本事業の目標達成度評価

施策	令和元年度施策の取組方針		施策の取組方針・成果指標達成状況	
	<ul style="list-style-type: none"> 国体ラグビー会場の整備工事を計画どおり進めるとともに、運動公園長寿命化計画を踏まえた老朽施設の修繕工事等を実施する。 総合型地域スポーツクラブをはじめ地域スポーツ団体の指導者育成を図るとともに、新たな活動拠点について研究するなど地域スポーツ活動の向上に努める。 佐野市アスリートプランに基づき、令和4(2022)年のとちぎ国体(以下「国体」)、全国障害者スポーツ大会(以下「障スポ」)を契機に、競技人口の拡大と競技力向上に向けて選手及び指導者を育成する。 「クリケットタウン佐野」創造プロジェクトと連携し、佐野市国際クリケット場の附帯施設の有効利用や未整備施設の整備などを進める。 	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 全て未達成	【施策の取組方針達成状況】 ・国体施設の整備は、令和元年度東日本台風の影響を受けたがほぼ予定どおり進めることができた。老朽施設修繕も、台風の影響で計画的に執行できなかったが、指定管理者等と協議し、適宜実施、適正管理に努めた。 ・市アスリート育成プランに基づき、国体等で活躍する選手を育成するため、選手育成に携わる地域スポーツ団体の指導者育成プログラムの作成と実施を専門業者に委託した。 ・市アスリート育成プランに基づき、国体等で活躍する選手の育成につながるトレーニングメニューの作成と実施を専門業者に委託した。 ・国際クリケット場の利用については、「クリケットタウン創造プロジェクト」と連携し、花を飾りつけるイベントやSBIカップ、エンバシーカップ等のイベント・大会を実施し利用促進に努めた。 【成果指標達成状況】 ・令和元年度東日本台風により市施設は供用を中止、イベントも中止となったが、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団等の活動は継続された。 ・選手育成については、全国大会出場など即成果に結びつくものではなかったが、ジュニア世代を対象に実施した。日本スポーツ協会公認指導者は、目標には届かなかったが新たに2人増えた。 ・令和元年度東日本台風による河川敷グラウンド等の被災、流出土砂や廃棄物置場として屋外施設の供用中止を余儀なくされ、市有スポーツ施設の利用者が激減した。 ・国際クリケット場に未整備であったトイレを新設した。
基本事業	令和元年度基本事業の取組方針		基本事業の取組方針・成果指標達成状況	
	生涯スポーツの推進 ・スポーツ教室をはじめとしたスポーツ・レクリエーション事業を、スポーツ団体や指定管理者、事業所等の民間活力を導入して実施することにより、事業の充実や魅力向上を図り市民のスポーツへの参加を促進する。 ・生涯スポーツの指導者講習会や総合型地域スポーツクラブの交流会を通じ、指導者の指導力向上を図る。	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	【基本事業の取組方針達成状況】 ・総合型地域スポーツクラブに市スポーツ教室の一部を依頼したほか、県、足利市とも共催し総合型SCフェスタを開催、各クラブ間のスポーツ交流を図った。 ・指定管理者施設においては、施設の利用促進も兼ねた教室やイベントを開催、市民のスポーツ参加機会を増やすことに努めた。 ・10月以降、屋外施設を令和元年度東日本台風の災害対応で提供した。災害により多くのスポーツ大会、イベント等が中止された。 【成果指標達成状況】 ・選手育成、指導者育成ともに、必要な参加者確保もでき、当初の年間計画どおり実施した。 ・令和元年度東日本台風の影響により、屋外施設の利用は激減したが、屋内施設の利用減少は低く抑えられた。
競技スポーツの推進 ・市アスリート育成プランをもとに専門指導者による基礎トレーニング講座や強化クリニック事業等を実施し、競技力向上を目指す選手の育成を図るとともに、一般指導者の指導技術習得に活用を図る。 ・スポーツの推進と競技力向上を目的に全国大会等に出場する選手、監督等に対し、大会での活躍を期待し、全国大会等出場祝金を支出する	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input checked="" type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成	<input type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input checked="" type="checkbox"/> 全て未達成	【基本事業の取組方針達成状況】 ・基礎トレーニング、強化クリニック事業は、専門業者により本格的に実施され、参加者からは高い評価を得た。 ・全国大会等出場祝金は、令和元年度東日本台風の全国的影響で中止となった大会が多く、本市でも災害対応予算を捻出するため、下半期は受付を中止した。 【成果指標達成状況】 ・指導者育成について、公認指導者数は目標に届かなかったが、前年より2人増とした。 ・全国大会等出場祝金は、11月以降の申請受付を中止したため、件数が激減(147件→92件、▲62.5%)した。	

4. 施策の基本情報

施策の基本情報	社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等	施策の成果向上に向けての役割分担		
	・平成23年6月、スポーツ振興法が全面改正され、国のスポーツ基本計画では成人の週1回以上のスポーツ実施率は65%を目標とするとされた。 ・スポーツ立市を掲げていることから、市議会では、市民スポーツを更に振興する施策の実施とスポーツ施設の改善を求めている。 ・国体ではラグビー(全種別)とバレーボール(成年男子)、障スポでは精神障害者のバレーボールの各競技会を開催する。開催施設の整備と開催機運の醸成が求められている。 ・令和元年度東日本台風と令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症の拡大により、さのマラソン、大澤駅伝等の中止、スポーツ施設の供用を中止する等、スポーツを実施する環境が大きく損なわれている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな生活様式として新しいスポーツスタイルの定着が求められる。	市民 ・年齢や障害の有無を問わず、自らスポーツやレクリエーションに親しみ、心身の発達、健康と体力の増進に努める。 ・スポーツ選手は、自らの目標達成のために努力する。	事業所 ・スポーツ団体は、市民スポーツを振興することにより自らの活動を発展させる。 ・指定管理者は、利用者の立場に立った施設管理を行うとともに、市民スポーツ振興のための事業を行う。 ・事業所は、自社の拠出金等をもってスポーツ事業を支援することにより、自社の発展に資する。	行政 ・市民がスポーツやレクリエーションに親しむ意識を高める。 ・スポーツ団体の活動の活発化のために支援する。 ・スポーツ選手や指導者を育成する施策を推進する。 ・指定管理者がスポーツ施設を健全に運営するよう監督指導する。 ・利用者が安全で円滑に使えるスポーツ施設を整備する。

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括	今後の課題	今後の方向性
・令和元年度東日本台風の被害により秋以降の市主催事業を全面的に中止した。自粛ムードも広がり市全体のスポーツマインドが冷え込んだ。さらに、2月末からコロナ禍も加わり、スポーツができるかどうか先行きを見通せない状況となった。 ・台風被害に対応する屋外スポーツ施設の提供、コロナ禍によるスポーツ自粛のため、施設の利用者が激減(613,713人→447,425人 ▲27.1%減)した。 ・体育館等の屋内施設を活用する事業は、ほぼ計画どおり実施することができた。 ・台風影響の中、国体施設工事、施設老朽化に対応する維持修繕は実施することができた。 ・施策コストは前年と比較し △79,141千円の減となった。主な要因は陸上競技場第2種公認更新事業 △241,906千円の減である。	【令和2年度で解決する課題】 ・とちぎ国体、障害者スポーツ大会の会場となるラグビーフットボール、バレーボール会場の整備 ・令和元年度東日本台風の災害対応で供用を中止している施設の再開 ・コロナ禍に対応したスポーツ施設の提供、スポーツ大会、イベント等の実施 ・施設利用時の受益者負担の見直し 【令和3年度以降にも引き継がれる課題】 ①安全安心なスポーツ環境の実現 ②とちぎ国体、障害者スポーツ大会の開催に向けた準備、市民総参加による本市の魅力の発信 ③老朽化したスポーツ施設の計画的な施設整備と効率的な維持管理運営 【令和3年度重点課題】 ④コロナ禍における安全安心な施設の提供と新たなスポーツスタイルの定着 ⑤とちぎ国体、障害者スポーツ大会の開催機運の醸成	①計画的な維持管理修繕と万全な感染症対策を実施し、常に安全・安心なスポーツ環境を提供する。感染症対策は、市民、競技団体等に協力を呼びかける。 ②国体については、先年度を参考に、県、競技団体と連携し準備する。 ③「運動公園施設長寿命化計画」等に基づき、財源確保、民間手法の導入等も考慮した実施計画を策定し、実施する。また、指定管理者の公募に関しては、本市スポーツ施設の将来構想を踏まえ、施設利用者の増、施設維持管理経費の節減に加え、施設の多機能化(楽しみ、健康、憩い、防災等)に対応する。 ④コロナ禍におけるスポーツ実施について、国等のガイドライン等を基に、指定管理者と連携して必要な対策を行う。市民、競技団体に新たなスタイルの実施を要請する。 ⑤国体施設のリハーサル大会を踏まえ、本大会に向けて必要な調整を行う。大会開催に必要な施設、備品調達等を最終確認し、本大会に備える。